

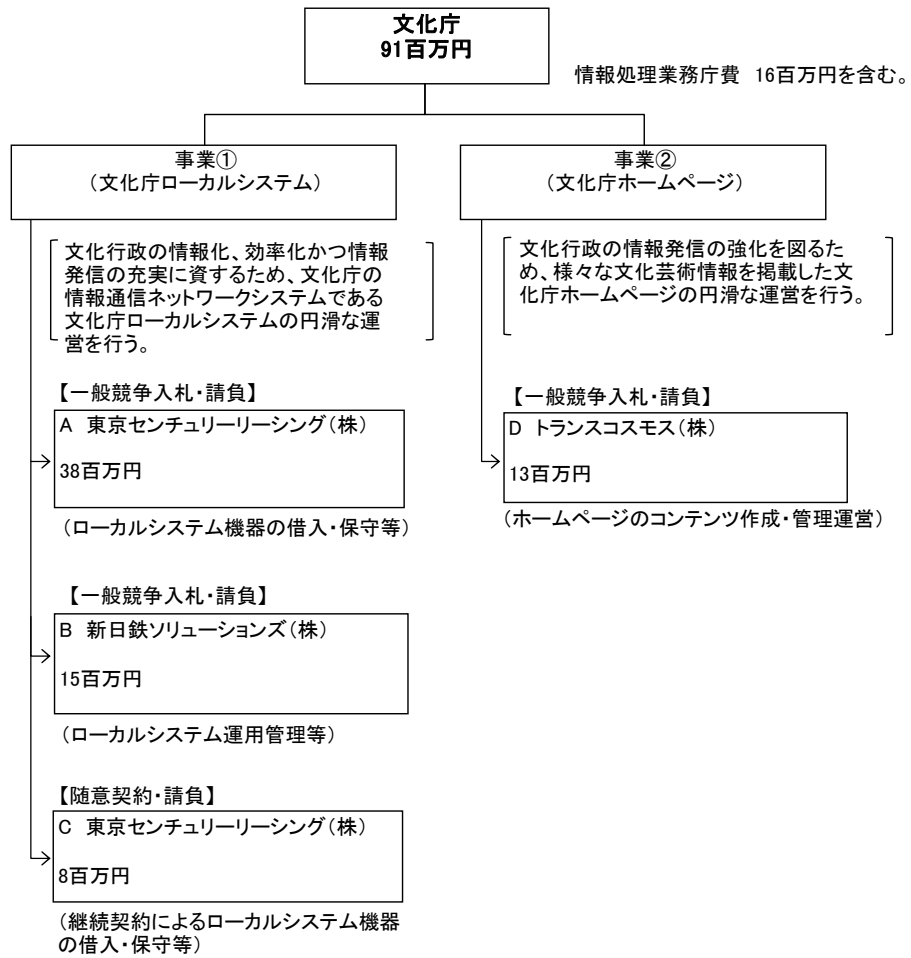
平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	文化政策情報システムの運用等		担当部局庁	文化庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度		担当課室	政策課		政策課長	大木 高仁	
会計区分	一般会計		施策名	XII-4 文化芸術振興のための基盤の充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文化芸術振興基本法 第29条		関係する計画、通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針) (平成23年2月8日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「文化芸術の振興に関わる基本的な方針第3次基本方針」においては、文化芸術の振興に関する政策の形成に当たっては、より多くの国民の意見を集約し、反映させていくことが重要とされており、このため、基本的な政策形成や、各施策の企画立案、実施、評価等に際して、広く国民の意見等を十分に把握し、それらを十分に考慮した上で行政を展開する必要がある。 文化庁ホームページの充実及びその基盤ともなる庁内の情報通信ネットワークシステムの円滑な運営を行い、文化行政の情報化と情報発信の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①文化庁ローカルシステム(平成8年度開始)文化行政の情報化、効率化かつ情報発信の充実に資するため、文化庁の情報通信ネットワークシステムである文化庁ローカルシステムの円滑な運営を行った。平成22年度は、ハードウェア・ミドルウェアの機器更新を行った。 ②文化庁ホームページ(平成9年度開始)文化行政の情報発信の強化を図るため、様々な文化芸術情報を掲載した文化庁ホームページの円滑な運営を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	99	98	105	77	79	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	99	98	105	77	79	
	執行額	92	70	91				
	執行率(%)	92.9%	71.4%	86.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	文化政策情報システムの整備(運用等)を通じて、国民の文化に対する理解や関心を高めることが成果目標となるが、これらは現時点において、具体的な数値として把握することは困難である。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	文化庁ホームページへの月平均アクセス数を、文化に関する情報提供の充実度合いを測定する指標とする。		活動実績(当初見込み)	月平均アクセス数	3,788,030	4,565,635	4,858,244	— (5,000,000)
単位当たりコスト	文化庁HP管理運営費(13百万円/1件)		算出根拠	文化庁HPの管理運営費(平成22年度実績額)13百万円 / 管理運営HP件数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	77	79					
	計	77	79					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>定例報告会の開催や運用報告書の提出等を通じて、業務の実施状況を定期的に把握している。質の確保に留意しつつ業者の参入機会を広げることでより低廉な調達が可能となるように、調達仕様の見直し、手続の透明性・公平性の確保に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>1. 事業評価の観点：この事業は、文化庁の情報通信ネットワークシステム及びホームページの運営を行うものであり、経費の効率化の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業はシステム借料に係る過年度国庫債務負担行為の歳出化予算などで構成されていることから、コスト縮減に留意しつつ、現在の事業内容を引き続き維持するべきである。</p> <p>なお、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>契約に当たり、競争性を向上させるため、調達仕様および契約条件の見直し、十分な公告期間の確保、手続の透明性・公平性の確保を図り、契約実績等を踏まえ、文化庁ローカルシステムハードウェア保守料等を見直し、概算要求に▲3百万円反映した。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.東京センチュリーリーシング(株)			C.東京センチュリーリーシング(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借損料	文化庁ローカルシステム賃貸借保守等	38	借損料	文化庁ローカルシステム賃貸借保守等	8
	計		38	計		8
		B.新日鉄ソリューションズ(株)			D.トランスコスモス(株)	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役務	文化庁ローカルシステム運用管理等	15	役務	文化庁HP作成支援業務・コンテンツ維持管理業務	13	
計		15	計		13	

支出先上位10者リスト

A. 文化庁ローカルシステム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリーシング(株)	文化庁ローカルシステム賃貸借保守等	38	1	95.2%

B. 文化庁ローカルシステム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ(株)	文化庁ローカルシステム運用管理等	15	1	100%

C. 文化庁ローカルシステム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリーシング(株)	文化庁ローカルシステム賃貸借保守等	8	随意契約	100%

D. 文化庁ホームページ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トランスコスモス(株)	文化庁HP作成支援業務・コンテンツ維持管理業務	13	1	100%